様式第１号

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村美栄子　殿

所在地

事業者名

代表者職氏名

令和７年度山形県産米に係る輸出実証試験及び海外市場における求評調査業務委託の企画提案への参加を申し込みます。なお、応募資格要件については、次のとおり事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件 | 応募資格要件 | 記入欄 |
| １ | 日本国内に拠点があること。また、県との連絡調整を日本語により行うことができること。 | 適・否 |
| ２ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。 | 適・否 |
| ３ | 山形県税（山形県税に付帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。 | 適・否 |
| ４ | 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。 | 適・否 |
| ５ | 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。 | 適・否 |
| ６ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。 | 適・否 |
| ７ | 山形県暴力団排除条例（平成23年８月１日施行）の規定により、次のいずれにも該当しないこと。  イ　役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者であると認められる者  ロ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者  ハ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者  ニ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者  ホ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者 | 適・否 |
| ８ | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生及び再生手続きをしていないこと | 適・否 |

　※　記入欄の該当する項目を〇で囲むこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者所属・職・氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話／FAX |  |
| メール |  |

様式第２号

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名  （代表者職氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 主要業務 |  |
| 類似業務の受託実績  ※実績がある場合記載すること |  |

＜添付書類＞

次の書類を添付すること。

①会社概要等が分かるパンフレット等

②法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から３箇月以内のもの）、定款又は寄附行為、役員名簿、直近の決算書（写し可）

様式第３号

令和　　年　　月　　日

企画提案書

山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地

事業者名

代表者職氏名

令和７年度山形県産米に係る輸出実証試験及び海外市場における求評調査業務委託に係る企画提案書を提出します。

１　事業費総額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金額 | 消費税・地方消費税 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 |

２　添付書類

　（１）企画提案内容（任意様式）

　（２）経費見積書（任意様式）

様式第４号

質問書

令和　　年　　月　　日

事業者名

担当者所属・職・氏名

担当者連絡先

電話

メール

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 |  |